

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自2021年10月1日 至2021年12月31日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上坂 隆勇
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部長 谷野 成俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部副部長 繁戸 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市南区西九条西柳ノ内町8番地） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号（クイーンズタワーC棟）） 東関東支社 （千葉市中央区富士見1丁目14番13号（千葉大栄ビル）） 北関東支社 （さいたま市大宮区土手町1丁目49番地8（G・M大宮ビル）） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市中区中町8番18号（広島クリスタルプラザ）） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタープレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （高松市福岡町3丁目4番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供するべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	370,664	375,198	556,273
経常利益 (百万円)	25,883	21,805	44,794
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,340	14,726	32,356
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,581	13,445	46,927
純資産額 (百万円)	474,864	499,171	493,209
総資産額 (百万円)	629,656	650,774	683,022
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.27	71.85	156.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	76.6	72.0

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.09	30.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動について、当社は、2021年7月30日に、株式会社フジクラエンジニアリング(企業結合後の名称は株式会社FEN)の発行済株式の全てを取得し、第2四半期連結会計期間に連結子会社としている。

第2【事業の状況】

(注) 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

ア) 経営成績

当社グループの完成工事高は、前第3四半期連結累計期間に比べ45億3千4百万円増加し、3,751億9千8百万円(前年同期比1.2%増)となった。完成工事総利益は前第3四半期連結累計期間に比べ31億3千2百万円減少し、627億2千7百万円(前年同期比4.8%減)となった。完成工事高は増加したものの、当社及び海外子会社の工事採算性の悪化により、完成工事総利益率が1.1ポイント下落した結果、完成工事総利益は減少した。

営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ48億5千3百万円減少し、198億5千9百万円(前年同期比19.6%減)となった。完成工事総利益が減少し、販売費及び一般管理費も増加したため、営業利益は減少した。営業利益率は5.3%となっており、前第3四半期連結累計期間と比べ1.4ポイント下落した。

経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ40億7千8百万円減少し、218億5百万円(前年同期比15.8%減)となった。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ46億1千4百万円減少し、147億2千6百万円(前年同期比23.9%減)となった。

完成工事高は前年同期実績を上回ったが、各利益は前年同期実績を下回る結果となった。

イ) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ447億5千万円減少し、3,894億7千9百万円(前年度末比10.3%減)となった。減少の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等で、売上債権の回収が順調に進んだことが要因である。手元資金(現金及び現金同等物)は、97億5千6百万円減少し、1,593億8千9百万円となった。手元資金の減少は、仕入債務や税金、配当金の支払い等が売上債権の回収等を上回ったことが主な要因である。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ125億1百万円増加し、2,612億9千5百万円(前年度末比5.0%増)となった。有形固定資産は、4億7千5百万円増加し、991億3千7百万円となった。新規取得及び除売却に特に大きなものはない。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ78億8百万円増加し、1,530億2千4百万円となった。長期預け金の増加が主な要因である。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ322億4千8百万円減少し、6,507億7千4百万円(前年度末比4.7%減)となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ380億6千9百万円減少し、1,241億5千5百万円(前年度末比23.5%減)となった。減少の主な要因は、材料費等の仕入債務の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少と法人税等の支払いによる未払法人税等の減少による。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億4千1百万円減少し、274億4千6百万円(前年度末比0.5%減)となった。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ382億1千万円減少し、1,516億2百万円(前年度末比20.1%減)となった。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ72億4千3百万円増加し、4,562億8千万円となった。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定等が増加したもののその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末と比べ10億2千9百万円減少し、419億8千9百万円となった。

また、非支配株主持分は9億1百万円となった。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ59億6千2百万円増加し、4,991億7千1百万円（前年度末比1.2%増）となった。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より4.6ポイント上昇し、76.6%となった。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。なお、新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報を基に検証等を実施している。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はない。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億5千2百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因は、経済状況の変化や得意先の倒産等による不良債権の発生などが考えられるが、市場の変化や得意先のニーズに迅速かつ適切に対応してリスク回避に努めていく。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本政策の基本方針について、前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更はない。

また、資本の財源及び資金の流動性の状況については、前連結会計年度末から重要な変動はなく、当第3四半期連結会計期間末時点において当社グループは、円滑に事業活動する上で必要な資金の流動性及び財務の健全性を確保していると認識している。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	205,141,080	205,141,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	205,141,080	205,141,080	-	-

(注) 1944年8月26日設立時の現物出資額 2,360株(建物・機械・工具:118千円)

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	205,141,080	-	26,411,487	-	29,657,255

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2021年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 195,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,837,100	2,048,371	-
単元未満株式	普通株式 108,980	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	205,141,080	-	-
総株主の議決権	-	2,048,371	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株、株式会社証券保管振替機構名義の株式81株がそれぞれ含まれている。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	195,000	-	195,000	0.10
計	-	195,000	-	195,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,422	41,109
受取手形・完成工事未収入金等	208,982	170,729
有価証券	136,409	127,604
未成工事支出金	18,012	32,144
材料貯蔵品	2,440	2,237
預け金	20,000	10,000
その他	6,949	6,919
貸倒引当金	987	1,265
流動資産合計	434,229	389,479
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	96,597	97,672
機械・運搬具	40,596	41,908
工具器具・備品	11,730	12,050
土地	58,109	58,184
建設仮勘定	180	897
減価償却累計額	108,553	111,575
有形固定資産合計	98,662	99,137
無形固定資産	4,915	9,132
投資その他の資産		
投資有価証券	133,796	130,875
長期預け金	-	10,000
退職給付に係る資産	5,711	6,304
繰延税金資産	992	1,176
その他	5,582	5,509
貸倒引当金	866	842
投資その他の資産合計	145,215	153,024
固定資産合計	248,793	261,295
資産合計	683,022	650,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	73,889	54,477
短期借入金	16,589	17,161
未払法人税等	11,638	5,825
未成工事受入金	16,694	21,602
工事損失引当金	1,483	2,055
完成工事補償引当金	567	610
役員賞与引当金	207	-
その他	41,155	22,422
流動負債合計	162,225	124,155
固定負債		
長期借入金	59	59
繰延税金負債	6,887	5,862
役員退職慰労引当金	224	221
退職給付に係る負債	20,167	21,055
その他	249	248
固定負債合計	27,588	27,446
負債合計	189,813	151,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,147	29,147
利益剰余金	393,785	401,031
自己株式	307	310
株主資本合計	449,037	456,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,914	40,666
為替換算調整勘定	1,351	383
退職給付に係る調整累計額	1,456	1,705
その他の包括利益累計額合計	43,018	41,989
非支配株主持分	1,152	901
純資産合計	493,209	499,171
負債純資産合計	683,022	650,774

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
完成工事高	370,664	375,198
完成工事原価	304,803	312,470
完成工事総利益	65,860	62,727
販売費及び一般管理費	41,147	42,867
営業利益	24,713	19,859
営業外収益		
受取利息	173	148
受取配当金	1,588	1,681
その他	470	623
営業外収益合計	2,232	2,453
営業外費用		
支払利息	152	115
撤去費用	92	134
その他	817	258
営業外費用合計	1,062	508
経常利益	25,883	21,805
特別利益		
投資有価証券売却益	2,724	659
その他	4	45
特別利益合計	2,728	705
特別損失		
固定資産除却損	41	43
投資有価証券評価損	11	26
その他	21	25
特別損失合計	74	95
税金等調整前四半期純利益	28,537	22,414
法人税等	9,262	7,915
四半期純利益	19,275	14,498
非支配株主に帰属する四半期純損失()	65	227
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,340	14,726

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	19,275	14,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,639	2,248
為替換算調整勘定	605	944
退職給付に係る調整額	271	249
その他の包括利益合計	9,305	1,053
四半期包括利益	28,581	13,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,715	13,696
非支配株主に係る四半期包括利益	134	251

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社フジクラエンジニアリング(企業結合後の名称は株式会社FEN)の発行済株式の全てを取得したため、連結の範囲に含めている。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとした。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の進捗度を合理的に見積ることができる場合は、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し(進捗度の見積りは原価比例法)、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準を適用している。

また、契約における取引開始日から、完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はなく、利益剰余金の当期首残高への影響もない。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束の時期や、建設市場の動向等を含む仮定について、重要な変更はない。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は金額が零のため、当第3四半期連結累計期間においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。また、前第3四半期連結累計期間において「営業外費用」の「その他」に含めていた「撤去費用」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては「営業外費用」の「撤去費用」として独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた255百万円及び「その他」に表示していた653百万円は、「営業外費用」の「撤去費用」92百万円及び「その他」817百万円として組み替えている。

前第3四半期連結累計期間において独立掲記していた「特別損失」の「会員権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間においては「特別損失」の「その他」に含めて表示している。また、前第3四半期連結累計期間において「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては「特別損失」の「投資有価証券評価損」として独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「特別損失」の「会員権評価損」に表示していた16百万円及び「その他」に表示していた16百万円は、「特別損失」の「投資有価証券評価損」11百万円及び「その他」21百万円として組み替えている。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社の共架・共用料金に対する支払保証を行っている。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
BAN-BANネットワークス(株)	21百万円	115百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
減価償却費	4,246百万円	5,184百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,594	17.0	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年10月29日 取締役会	普通株式	3,302	16.0	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式6,489,100株を取得した。この結果等により、自己株式が11,049百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は20,860百万円となった。

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,893	19.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	3,586	17.5	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみであるため、記載を省略した。

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみであるため、記載を省略した。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

一定の期間にわたり移転される財又はサービス	222,921
一時点で移転される財又はサービス	152,276
合計	375,198

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	93.27	71.85
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	19,340	14,726
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	19,340	14,726
普通株式の期中平均株式数 (千株)	207,355	204,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 2021年10月28日
(2) 中間配当金総額 3,586百万円
(3) 1株当たりの額 17円50銭
(4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年11月26日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社きんでん
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 原 徹

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 須 賀 高 典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。